

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年4月22日から2032年4月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 JPモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (クラス、円建て) 気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■ 主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。 ■ 実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッドが行います。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■ 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■ 年1回 (原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

クライメイト・ ソリューション・ファンド 【運用報告書 (全体版)】

(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

第 **1** 期
決算日 2023年4月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

クライメート・ソリューション・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 金 騰 落	騰 落 率			
(設定日) 2022年4月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,953
1期(2023年4月17日)	10,454	0	4.5	0.0	98.2	14,289

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	騰 落 率		
(設定日) 2022年4月22日	円 10,000		% —	% —	% —
4月末	9,608	△3.9		0.0	104.6
5月末	9,526	△4.7		0.0	98.2
6月末	9,158	△8.4		0.0	98.2
7月末	9,762	△2.4		0.0	98.1
8月末	9,967	△0.3		0.0	98.7
9月末	9,264	△7.4		0.0	98.7
10月末	10,207	2.1		0.0	98.8
11月末	10,398	4.0		0.0	98.5
12月末	9,825	△1.8		0.0	97.6
2023年1月末	10,292	2.9		0.0	98.3
2月末	10,508	5.1		0.0	98.6
3月末	10,413	4.1		0.0	98.7
(期 末) 2023年4月17日	10,454		4.5	0.0	98.2

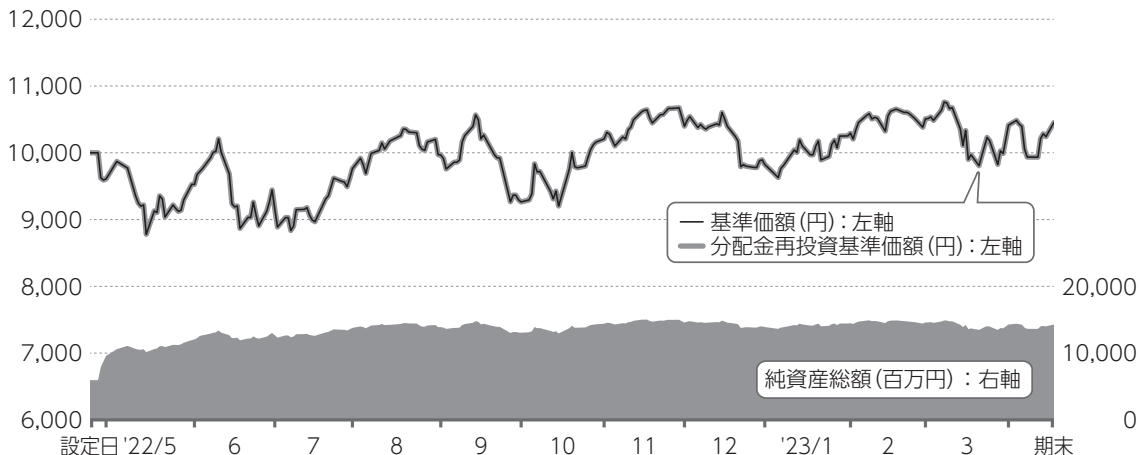
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,454円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期間の後半にかけてインフレの鈍化が見られたこと
- 中国の経済再開による需要拡大への期待が醸成されたこと

下落要因

- 期間のはじめにおいてインフレが急ピッチで進行したこと

投資環境について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

期間を通じて、世界の株式市場は下落しました。為替市場では、円は米ドルに対して円安となりました。

株式市場

期間のはじめにおいては、インフレの高進を受けて各国の中央銀行が急ピッチで金融引き締めを進めたことが嫌気され、株価は下落しました。その後は、インフレのピークアウトを示唆する経済指標を好感し上昇する局面もあったものの、長期金利(10年国債利回り)の大幅な上昇を受けて下落するなど、株価の変動性の高い状況が継続しました。期末にかけては、中国における新型コロナウイルス感染対策の緩和を受けた経済再開期待や、インフレ鈍化を受けて各国中央銀行が金

融引き締めのペースを緩和したことなどが好感され、株価は幾分持ち直す動きとなりました。

為替市場

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。インフレの高止まりを受けてF R B(米連邦準備制度理事会)が急ピッチで金融引き締めを進める中、日米の金利差が拡大したことなどが米ドルの上昇要因となり、円は対米ドルで下落しました。

ポートフォリオについて(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

当ファンド

「J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(クラス、円建て)」の組入れを高位に保ちました。

J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(クラス、円建て)

●ポートフォリオの特性

気候変動問題解決という観点から各事業分野で革新的なソリューションを提供する世界各国の企業に投資を行いました。

クライメート・ソリューション・ファンド

●個別銘柄

インフィニオンテクノロジーズやエンフェーズ・エナジーを相対的に高位に組み入れました。前者は電流や電圧の制御に用いるパワー半導体に強みを有しており、自動車や

産業分野における電化の進展から恩恵を受けると考えました。後者は太陽光発電設備メーカーであり、太陽光発電の普及に伴って同社製品への需要拡大が期待される点に注目しました。

インフィニオンテクノロジーズ

投資テーマ：電力供給

自動車、産業用機器、通信、セキュリティ向けに半導体や関連システムの設計、製造、マーケティングを行う企業。EV(電気自動車)向けをはじめとして、再生可能エネルギーやデータセンターなどに必要な半導体やソリューションを提供している。これらは気候変動問題におけるソリューションの中心的な分野となっている。

組入上位銘柄

シュナイダーエレクトリック

投資テーマ：電力供給

住宅、ビル、データセンター、産業施設、インフラ、送電網向けの電力供給管理に関するソリューション・プロバイダー。電力管理の自動化ソリューションにおけるリーディング・カンパニーであり、独自の相互運用可能なオープンアーキテクチャとプラットフォームにより、住宅やビジネスの安全性、効率性、持続可能性の向上に寄与。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	645

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「JPモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(1クラス、円建て)」の組入れを高位に保ちます。

JPモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(1クラス、円建て)

世界的なエネルギー供給の脱炭素化や、気候変動問題に対応するソリューションへの投資の拡大などが、ポートフォリオで保有する企業の追い風になると見込んでいます。

長期的には、エネルギー自給への需要の高まりが当ファンドの追い風になると見ており、とりわけ再生可能エネルギーへの切り替えを加速している欧州において顕著になると考えます。また、各国政府や企業、消費者などが、2050年までにカーボンニュートラル社会の実現を目指していることも支援材料と見ています。当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続します。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

クライメート・ソリューション・ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年4月22日から2023年4月17日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	111円	1.120%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,939円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.326)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.762)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	112	1.128	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

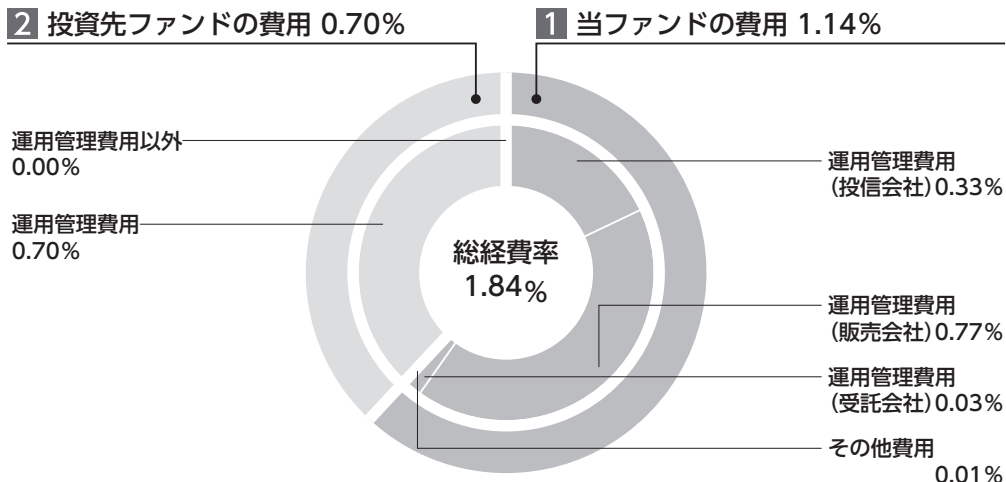
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		1.84%
1	当ファンドの費用の比率	1.14%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月22日から2023年4月17日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (1クラス、円建て)	1,408,578	13,721,580	75,940	795,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド		1,004	1,000	-	-

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月22日から2023年4月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月22日から2023年4月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

クライメート・ソリューション・ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期 末		
	口 数	評 価 額	組入比率
J P モルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (1クラス、円建て)	1,332,637.748	14,031,342	98.2
合 計	1,332,637.748	14,031,342	98.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,004	999

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	14,031,342	97.1
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	422,082	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	14,454,424	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,454,424,925円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	422,082,378
投 資 証 券 (評 価 額)	14,031,342,848
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	999,699
(B) 負 債	164,580,749
未 払 解 約 金	84,347,668
未 払 信 託 報 酬	79,350,011
そ の 他 未 払 費 用	883,070
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,289,844,176
元 本	13,669,012,482
次 期 繰 越 損 益 金	620,831,694
(D) 受 益 権 総 口 数	13,669,012,482口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,454円

※当期における期首元本額5,953,873,180円、期中追加設定元本額9,301,941,375円、期中一部解約元本額1,586,802,073円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月22日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 149,384円
受 取 利 息	22,244
支 払 利 息	△ 171,628
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,035,072,395
売 買 益	1,109,976,604
売 買 損	△ 74,904,209
(C) 信 託 報 酬 等	△ 152,098,536
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	882,824,475
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 261,992,781
(配 当 等 相 当 額)	(△ 37,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 261,955,172)
(F) 合 計 (D + E)	620,831,694
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	620,831,694
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 261,992,781
(配 当 等 相 当 額)	(△ 37,450)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 261,955,331)
分 配 準 備 積 立 金	882,968,616
繰 越 損 益 金	△ 144,141

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	882,968,616
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	882,968,616
1万口当たり当期分配対象額	645.96
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

クライメート・ソリューション・ファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託 (円建て)
主要投資対象	気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式
運用の基本方針	気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式に投資することで、収益獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一企業に対する投資比率は、純資産総額の10%以下とします。 ●同一グループの企業に対する投資比率は、合計で純資産総額の20%以下とします。 ●純資産総額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、純資産総額の40%以下とします。
分配方針	分配は行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.55%</p> <p>事務管理費用 年0.16%程度 (上限) *</p> <p>*管理費用、保管費用、監査費用、ルクセンブルグの年次税等を含みます。</p> <p>※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められる場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等がかかります。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) エス・エー・アール・エル
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)」をシェアクラスとして含む「J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2021年12月14日から2022年6月30日まで)

(単位:米ドル)

期首純資産額	—
収益	
受取配当金 (源泉税控除後)	1,664,471
その他収益	372
収益合計	<u>1,664,843</u>
費用	
投資顧問報酬	431,458
管理報酬	71,974
預託、コーポレート、事務管理、現地代理人手数料	124,955
販売手数料	83,274
登録、名義書換事務代行報酬	99,852
年次税	40,744
当座借越及びその他利息	2,495
その他費用	51,093
控除:費用の免除	(243,569)
費用合計	<u>662,276</u>
投資純損益	<u>1,002,567</u>
実現純損益:	
投資有価証券売却	(10,834,045)
為替先渡契約	(992,821)
外国為替	522,812
当年度実現純損益	<u>(11,304,054)</u>
未実現損益の純変動:	
投資有価証券	(42,346,170)
為替先渡契約	(78,478)
外国為替	(3,031)
当年度未実現損益の純変動	<u>(42,427,679)</u>
運用の結果による純資産の増減	<u>(52,729,166)</u>
資本の変動	
追加設定	247,264,073
解約	(594,685)
資本の変動の結果による純資産の増減	<u>246,669,388</u>
期末純資産額	<u>193,940,222</u>

クライメート・ソリューション・ファンド

■ 投資明細表 (2022年6月30日現在)

銘柄	通貨	株数/額面	時価 (米ドル)	純資産比 (%)	銘柄	通貨	株数/額面	時価 (米ドル)	純資産比 (%)
公認の取引所で市場が認められている譲渡可能な有価証券及び金融商品					スペイン				
株式					Iberdrola SA	EUR	582,493	5,991,202	3.09
					Solaria Energia y Medio Ambiente SA	EUR	135,367	2,810,284	1.45
								8,801,486	4.54
カナダ					スウェーデン				
West Fraser Timber Co. Ltd.	CAD	52,457	3,903,832	2.01	Boliden AB	SEK	154,373	4,886,770	2.52
					Electrolux AB 'B'	SEK	103,597	1,370,105	0.71
					Nibe Industrier AB 'B'	SEK	273,957	2,025,396	1.04
								8,282,271	4.27
ケイマン諸島					スイス				
Xinyi Solar Holdings Ltd.	HKD	646,000	996,997	0.51	ABB Ltd.	CHF	223,712	5,867,257	3.03
					TE Connectivity Ltd.	USD	30,227	3,344,013	1.72
								9,211,270	4.75
中国					アメリカ合衆国				
Tongwei Co. Ltd. 'A'	CNH	155,100	1,386,513	0.72	AGCO Corp.	USD	56,755	5,528,504	2.85
					Autodesk, Inc.	USD	33,247	5,719,648	2.95
					Carrier Global Corp.	USD	129,767	4,608,026	2.38
					ChargePoint Holdings, Inc.	USD	57,181	767,941	0.39
					Deere & Co.	USD	22,159	6,535,908	3.37
					Enphase Energy, Inc.	USD	22,156	4,097,974	2.11
					Evqua Water Technologies Corp.	USD	160,117	5,090,119	2.62
					Lennox International, Inc.	USD	5,138	1,036,746	0.53
					NextEra Energy, Inc.	USD	100,004	7,653,806	3.95
					Plug Power, Inc.	USD	18,534	291,447	0.15
					SolarEdge Technologies, Inc.	USD	14,075	3,696,658	1.91
					Tetra Tech, Inc.	USD	28,334	3,739,805	1.93
					Weyerhaeuser Co., REIT	USD	173,142	5,640,966	2.91
					Xylem, Inc.	USD	63,066	4,848,514	2.50
								59,256,062	30.55
					株式 計			183,293,362	94.51
					公認の取引所で市場が認められている譲渡可能な有価証券及び金融商品 合計			183,293,362	94.51
					他の規制市場で取引される譲渡可能な有価証券及び金融商品				
					株式				
					中国				
					Contemporary Amperex Technology Co. Ltd. 'A'	CNH	65,800	5,247,041	2.70
								5,247,041	2.70
					株式 計			5,247,041	2.70
					他の規制市場で取引される譲渡可能な有価証券及び金融商品 合計			5,247,041	2.70
					公認のUCITS又は他の集団投資スキーム				
					集団投資スキーム - UCITS				
					ルクセンブルク				
					JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.)†	USD	4,687,335	4,687,335	2.42
								4,687,335	2.42
					集団投資スキーム - UCITS 計			4,687,335	2.42
					公認のUCITS又は他の集団投資スキーム合計			4,687,335	2.42
					投資合計			193,227,738	99.63
					現金			66,062	0.03
					その他の資産/負債			646,422	0.34
					純資産			193,940,222	100.00
					韓国				
					Samsung SDI Co. Ltd.	KRW	7,959	3,262,438	1.68
								3,262,438	1.68

(通貨)
 CAD: カナダドル
 DKK: デンマーククローネ
 JPY: 日本円
 SEK: スウェーデンクローナ
 CHF: スイスフラン
 EUR: ユーロ
 KRW: 韓国ウォン
 USD: アメリカドル
 CNH: 中国人民元
 HKD: 香港ドル
 NOK: ノルウェークローネ

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
3 期（2018年10月12日）	円	9,986	△0.1		%	百万円
4 期（2019年10月15日）		9,980	△0.1		68.2	10
5 期（2020年10月12日）		9,970	△0.1		68.7	10
6 期（2021年10月12日）		9,962	△0.1		74.8	12
7 期（2022年10月12日）		9,958	△0.0		70.1	15
					73.8	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

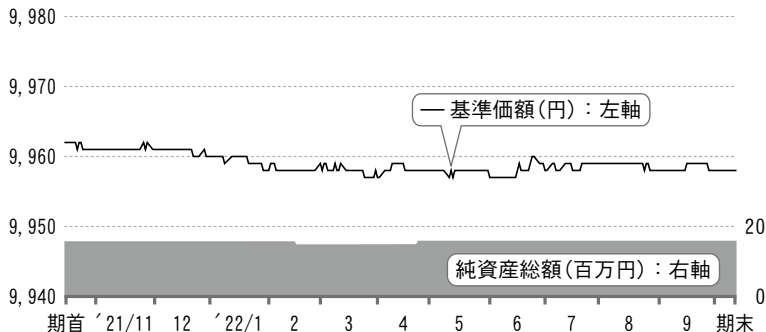
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年10月12日	円	9,962			%
10月末		9,961	△0.0		70.1
11月末		9,961	△0.0		70.1
12月末		9,960	△0.0		70.0
2022年1月末		9,958	△0.0		73.9
2月末		9,959	△0.0		73.9
3月末		9,957	△0.0		78.1
4月末		9,958	△0.1		78.2
5月末		9,957	△0.0		73.0
6月末		9,958	△0.1		73.8
7月末		9,958	△0.0		73.8
8月末		9,959	△0.0		73.7
9月末		9,958	△0.0		73.7
(期 末) 2022年10月12日		9,958	△0.0		73.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	0.7340	3,000	3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未収利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。